

19.3第2四半期 決算説明会



中期経営計画最終年の進捗は順調
売上高は過去最高の更新が視野に

TSK 月島機械株式会社



《 目 次 》

第1部 事業概要	P 3～ 9
第2部 19.3第2四半期 決算概要	P10～17
第3部 19.3期 通期見通し	P18～22
第4部 中期経営計画の進捗状況	P23～46
※ 補足資料	P47～55



第1部 事業概要

■ 会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,574名(連結) 613名(単体) (2018年9月末現在)

事業領域とグループ概要

プレゼン資料は、色分けして記載しています
青色:水環境事業 オレンジ色:産業事業

製糖技術で獲得した基幹技術と
それらの応用発展

月島機械のコア技術

反応・晶析・蒸留・分離・ろ過
乾燥・焼却・貯留・真空

【官公需】 水環境事業本部

国内外向け上下水道設備のプラントと
機器の販売、維持管理

月島テクノメンテサービス(株)

寒川ウォーターサービス(株)

尾張ウォーター&エナジー(株)

【民需】 産業事業本部

国内外向け産業関連(化学、鉄鋼、食品)
のプラントと機器の販売

月島環境エンジニアリング(株)

月島マシンセールス(株)

サンエコサーマル(株)

大同ケミカルエンジニアリング(株)

BOKELA GmbH

三進工業(株)

TSKエンジニアリングタイランド(株)

月島環保機械(北京)有限公司

水環境事業

産業事業

水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

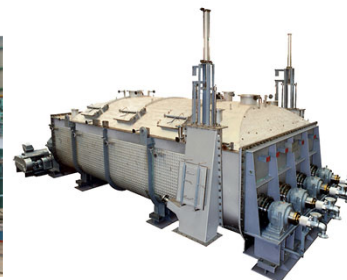
プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクライト・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)
- ・固定価格買取制度を活用した下水消化ガス発電事業



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

TSK 月島機械株式会社

水環境事業 事業推移

受注高推移

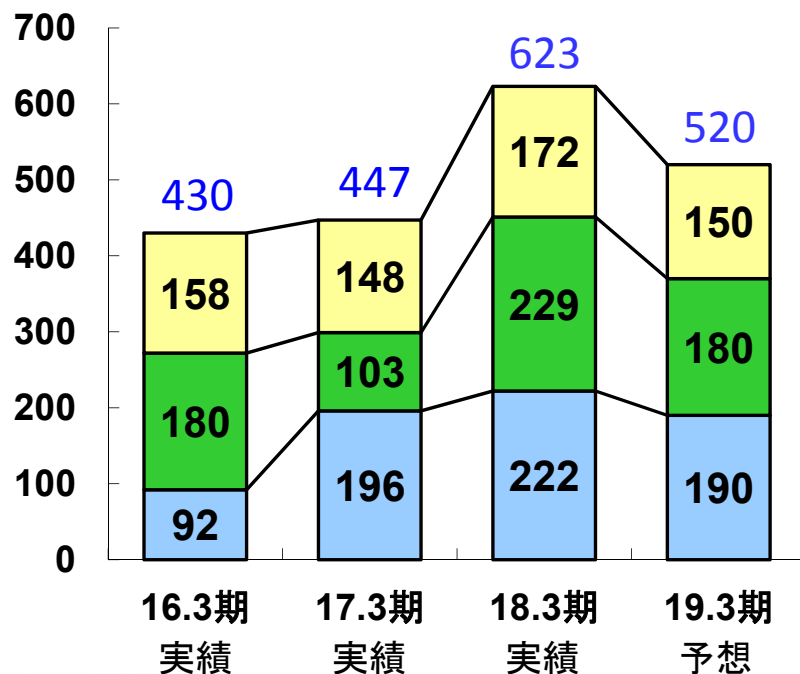
- ・18.3期は、「ライフサイクルビジネス」における大型案件受注により増加
- ・19.3期は、18.3期における大型案件受注の反動により減少の計画

売上高推移

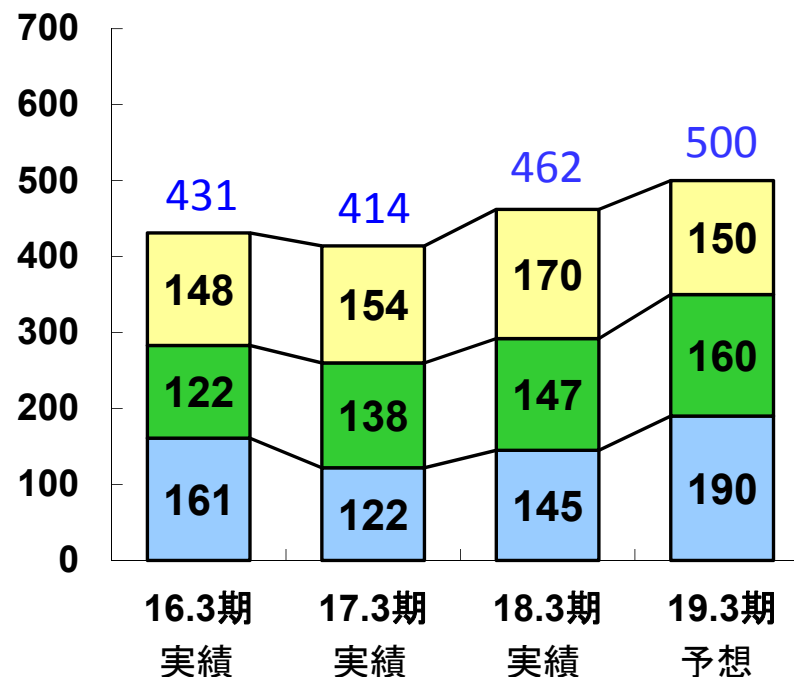
- ・18.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- ・19.3期は、18.3期の受注済み案件の順調な進捗を考慮し、増収の計画

【単位：億円】

■ プラント 単体機器
 ■ ライフサイクル ビジネス
 ■ O&M



【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機 (STD) で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備 (国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ (STD)



各種ろ過機



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他 (廃 棄 物 処 理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

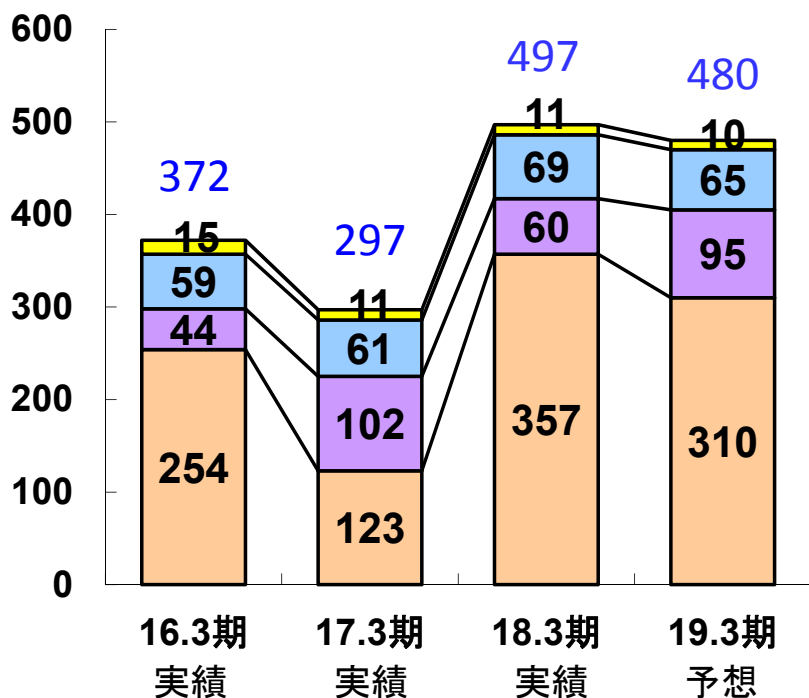
産業事業 事業推移

受注高推移

- ・18.3期は、「プラント・単体機器」におけるM&A効果および大型案件受注で増加
- ・19.3期は、18.3期のM&A効果の反動により減少の計画

【単位：億円】

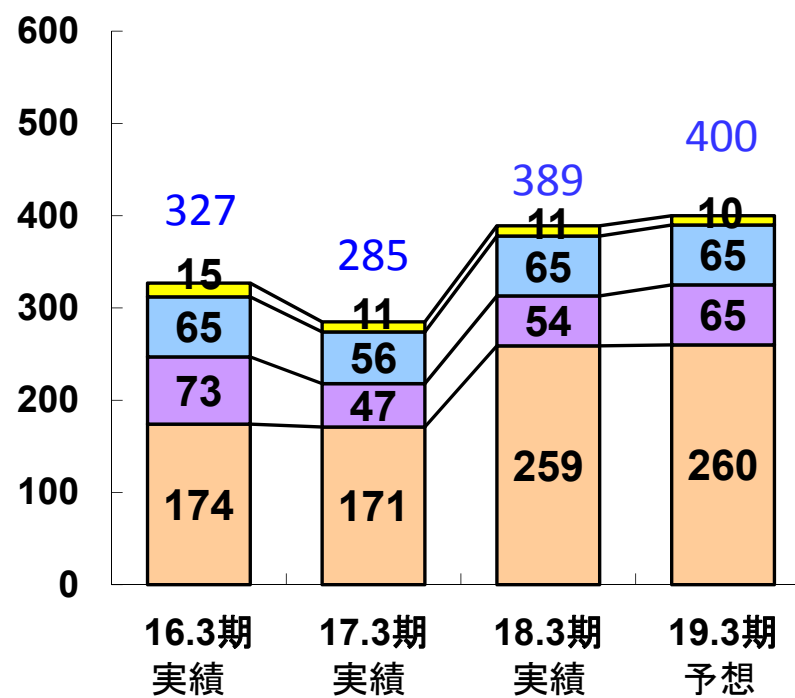
■ プラント
単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



売上高推移

- ・18.3期は、受注済み案件の順調な進捗および「プラント・単体機器」におけるM&A効果により増収
- ・19.3期は、受注済み案件の順調な進捗等により増収の計画

【単位：億円】

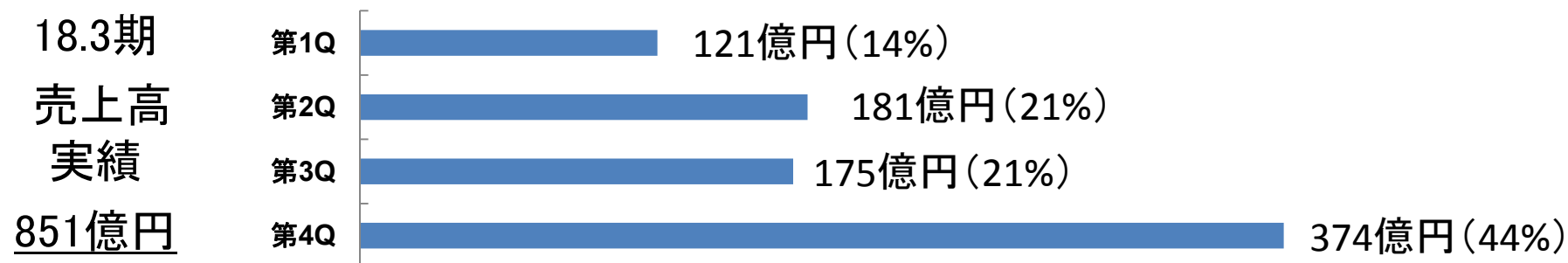




第2部 19.3第2四半期 決算概要

■ 19.3第2四半期決算（当社決算の特徴）

■ 売上高計上は、第4四半期に集中



■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年

19.3第2四半期決算（連結損益状況）

■売上高は、案件の順調な進捗により増収

■営業利益、経常利益は、増収により増益

【単位：億円】

	18.3第2四半期 実績	19.3第2四半期 実績	前年 同期比
売上高	302	323	+21
営業利益	△11	6	+17
営業利益率	△3.5%	1.9%	+5.4pt
経常利益	△7	9	+16
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	5	±0
1株当たり 四半期純利益	11円32銭	11円06銭	△0円26銭

セグメント別受注高・売上高の状況

受注高

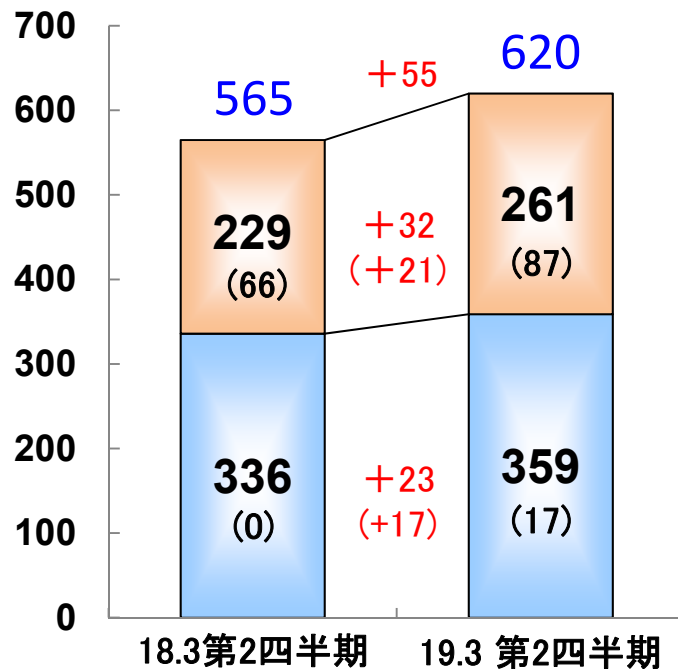
【水環境事業】

- ・前年同期比で増加。要因は、次世代型汚泥焼却システムなどの好調な受注によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で増加。要因は、プラント・単体機器の好調な受注によるもの

【単位：億円】（ ）内は海外受注高



売上高

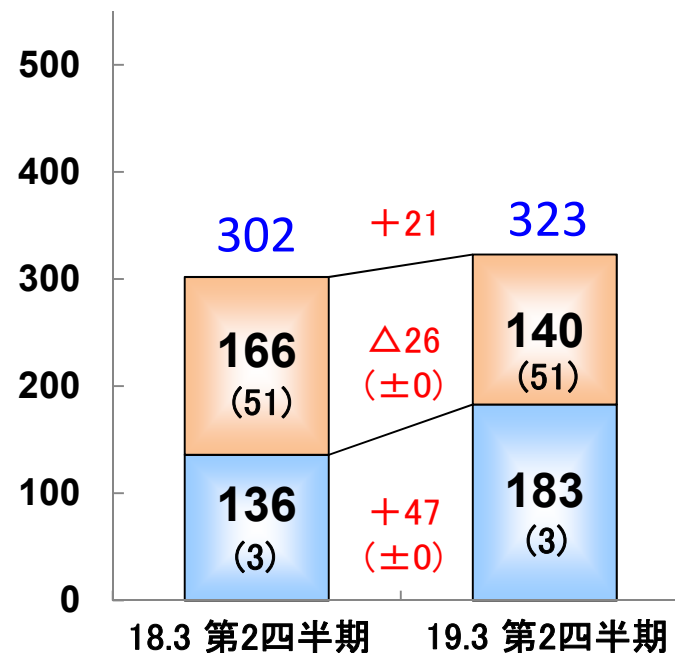
【水環境事業】

- ・前年同期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期等によるもの

【単位：億円】（ ）内は海外売上高

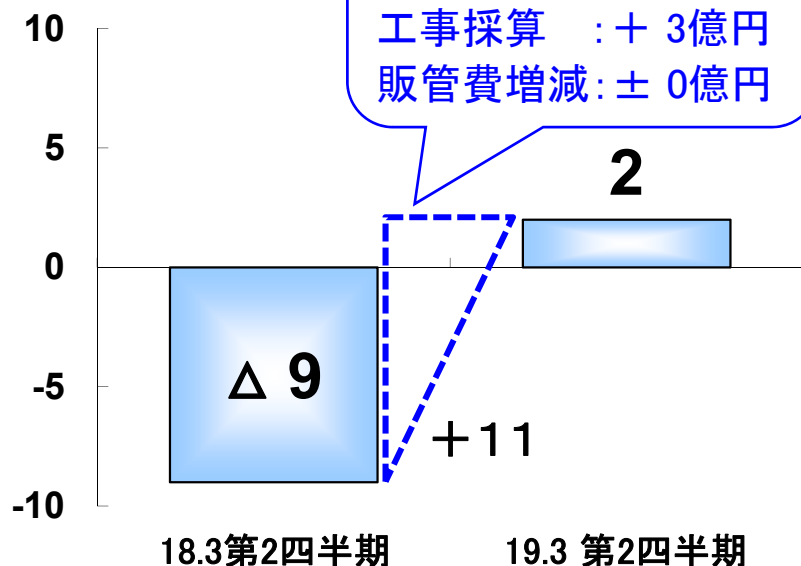


セグメント別営業利益変動要因分析

- **水環境事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収および工事採算向上のため
- **産業事業**は、前年同期比で増益。要因は、工事採算向上、販管費減少のため

水環境事業

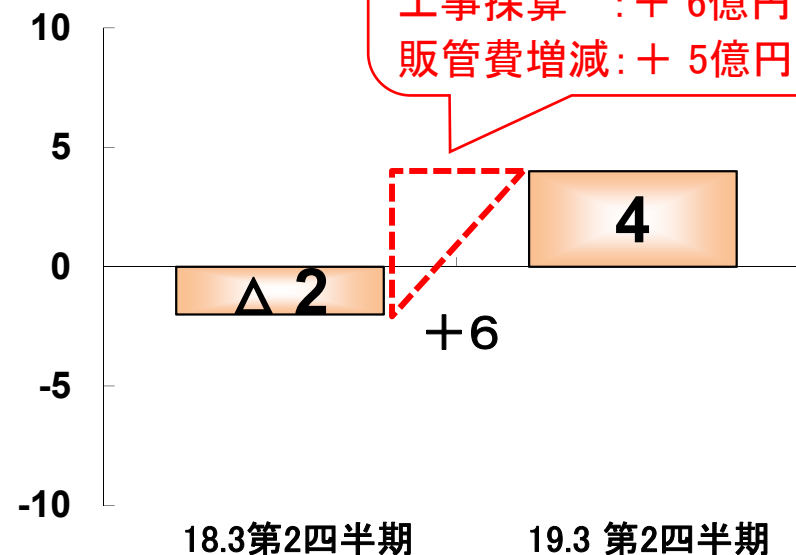
【単位：億円】



	18.3 第2四半期	19.3 第2四半期	差異
売上総利益率	15.8%	17.4%	+1.6pt

産業事業

【単位：億円】



	18.3 第2四半期	19.3 第2四半期	差異
売上総利益率	18.5%	23.0%	+4.5pt

■ 連結貸借対照表 ① 資産

■ 総資産は、社債による資金調達もあり18.3期末比で14億円の増加

1,179億円	+14億円	1,193億円	
現預金＋有価証券 (273億円)		現預金＋有価証券 (261億円)	△12億円
その他流動資産 (473億円)		その他流動資産 (399億円)	△74億円
投資有価証券 (218億円)		投資有価証券 (240億円)	+22億円
その他固定資産 (215億円)		その他固定資産 (293億円)	+78億円
18.3期末		19.3第2四半期末	

【増減内訳】

- △12億円
- △74億円
 - △104億円 売上債権の減少
 - + 30億円 たな卸資産の増加等
- +22億円
 - +22億円 時価による増加等
- +78億円
 - +78億円 有形固定資産の増加等

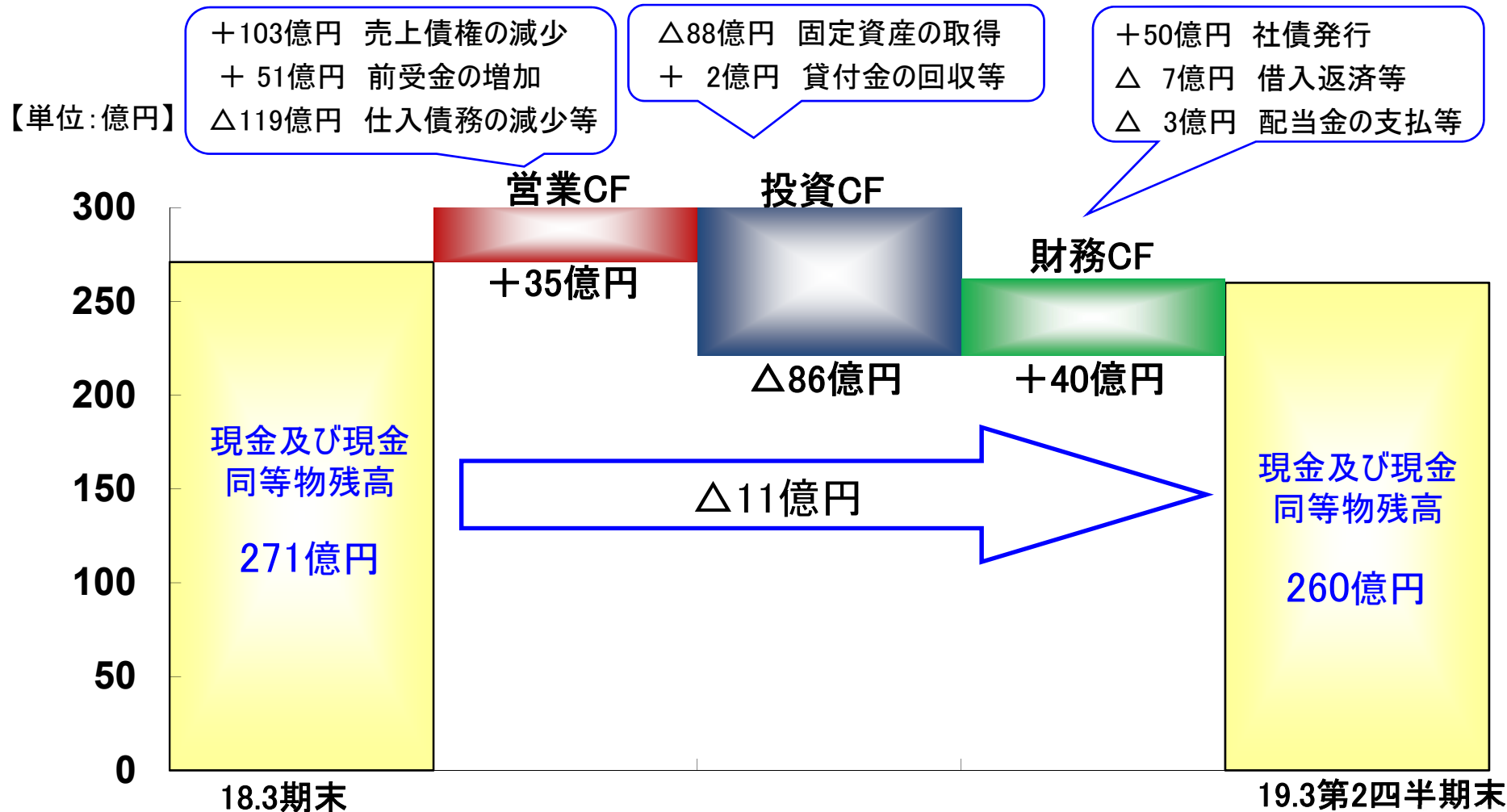
連結貸借対照表 ②負債・純資産

■ 自己資本比率は、55.4%と18.3期末比で0.8ptの増加

		【増減内訳】	
1,179億円	+14億円	1,193億円	
流動負債 (370億円)		流動負債 (315億円)	△55億円 △78億円 仕入債務の減少 +23億円 前受金の増加等
固定負債 (158億円)		固定負債 (210億円)	+52億円 +50億円 社債の発行 +2億円 繰延税金負債の増加等
純資産 (651億円)		純資産 (668億円)	+17億円 利益剰余金等
自己資本比率 54.6%		自己資本比率 55.4%	
18.3期末		19.3第2四半期末	

■ 連結キャッシュフロー実績

■ 投資CFの減少(固定資産取得支出)等により、現預金残高は11億円減少





第3部 19.3期 通期見通し

19.3期 連結損益予想

- 売上高は、受注済み案件の順調な進捗により、増収を計画
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、増収効果により増益を計画

【単位：億円】

	18.3期 実績	19.3期 予想	前期比
売上高	851	900	+49
営業利益	44	63	+19
営業利益率	5.2%	7.0%	+1.8pt
経常利益	48	65	+17
親会社株主に帰属 する当期純利益	29	43	+14
1株当たり 当期純利益	66円51銭	96円88銭	+30円37銭

19.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

【水環境事業】

- ・18.3期比で減少。要因は、18.3期におけるPFI/DBO大型案件の受注の反動のため

【産業事業】

- ・18.3期比で減少。要因は、M&A効果の反動のため

売上高

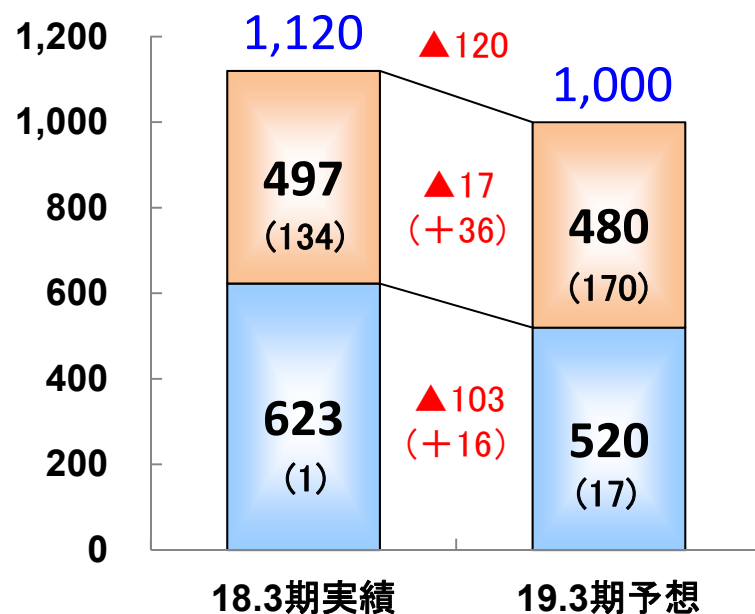
【水環境事業】

- ・18.3期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

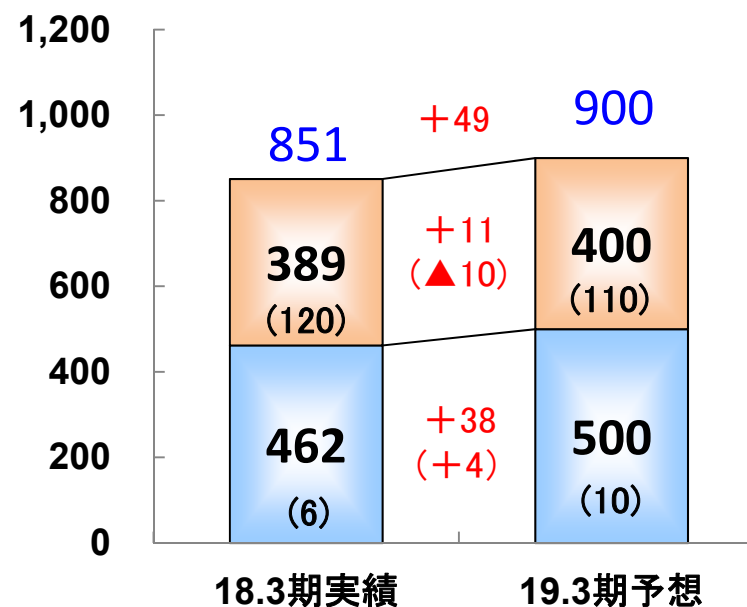
【産業事業】

- ・18.3期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗等によるもの

【単位：億円】（ ）内は海外受注高



【単位：億円】（ ）内は海外売上高

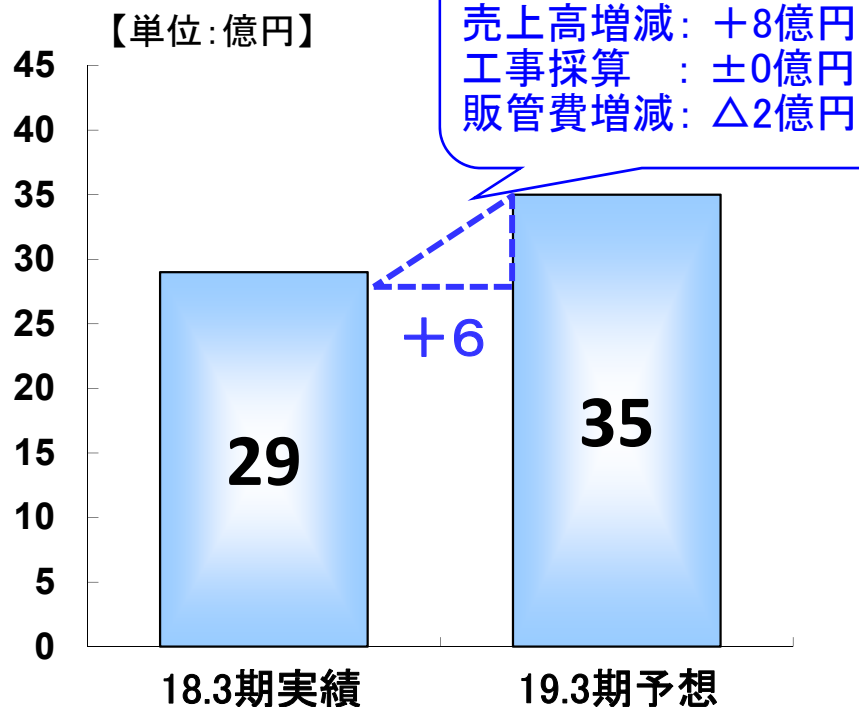


セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、18.3期比で増益。要因は、主に増収のため

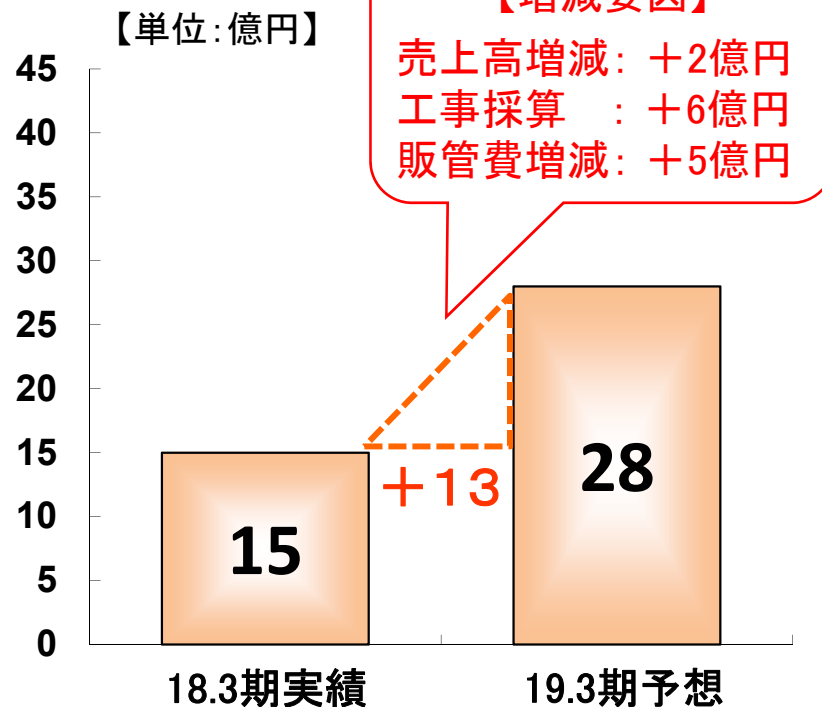
■ **産業事業**は、18.3期比で増益。要因は、好採算案件の売上と販管費減少のため

水環境事業



	18.3期	19.3期	差異
売上総利益率	19.7%	19.8%	+0.1pt

産業事業



	18.3期	19.3期	差異
売上総利益率	20.0%	21.5%	+1.5pt

株主還元

■基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■配当について、19.3期は17円を予定。

	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
親会社株主に帰属する 当期純利益	24億円	40億円	33億円	31億円	22億円	29億円	43億円
還元額	6.7億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	7.5億円	7.5億円	7.5億円
配当金支払 (年間1株当たり配当額)	6.7億円 (15円)	7.5億円 (17円)	7.5億円 (17円)	9.8億円 (22円)	7.5億円 (17円)	7.5億円 (17円)	7.5億円 (17円)
自己株取得	0	0	0	0	0	0	0
総還元性向(連結)	28.2%	19.0%	22.6%	31.5%	34.5%	25.6%	17.5%



第4部 中期経営計画の進捗状況

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道投資】

- 水インフラ関連投資は、比較的堅調に推移
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は増加傾向

【海外 上下水道投資】

- アジアおよび欧州における上下水道インフラ需要が徐々に顕在化

産業事業

【国内 設備投資】

- 世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け設備投資の緩やかな増加がみられる

【海外 設備投資】

- 世界経済は、保護主義的な政策の拡大、貿易摩擦の動向、地政学的リスク等による景気の下振れに留意する必要がある

■ 中期経営計画 数値目標

- 18.3期より、増収増益基調。中計最終年度に、過去最高の売上高を狙う
- 17.3期～18.3期は事業ボリュームを拡大してきたが、19.3期は営業利益向上を狙う

【単位：億円】

	17.3期 実績	18.3期 実績	19.3期 予想
受注高	744	1,120	1,000
受注残高	899	1,168	1,268
売上高	699	851	900
営業利益	35	44	63
営業利益率	5.0%	5.2%	7.0%
経常利益	38	48	65
親会社株主に帰属する 当期純利益	22	29	43

■ 中期経営計画の業績推移

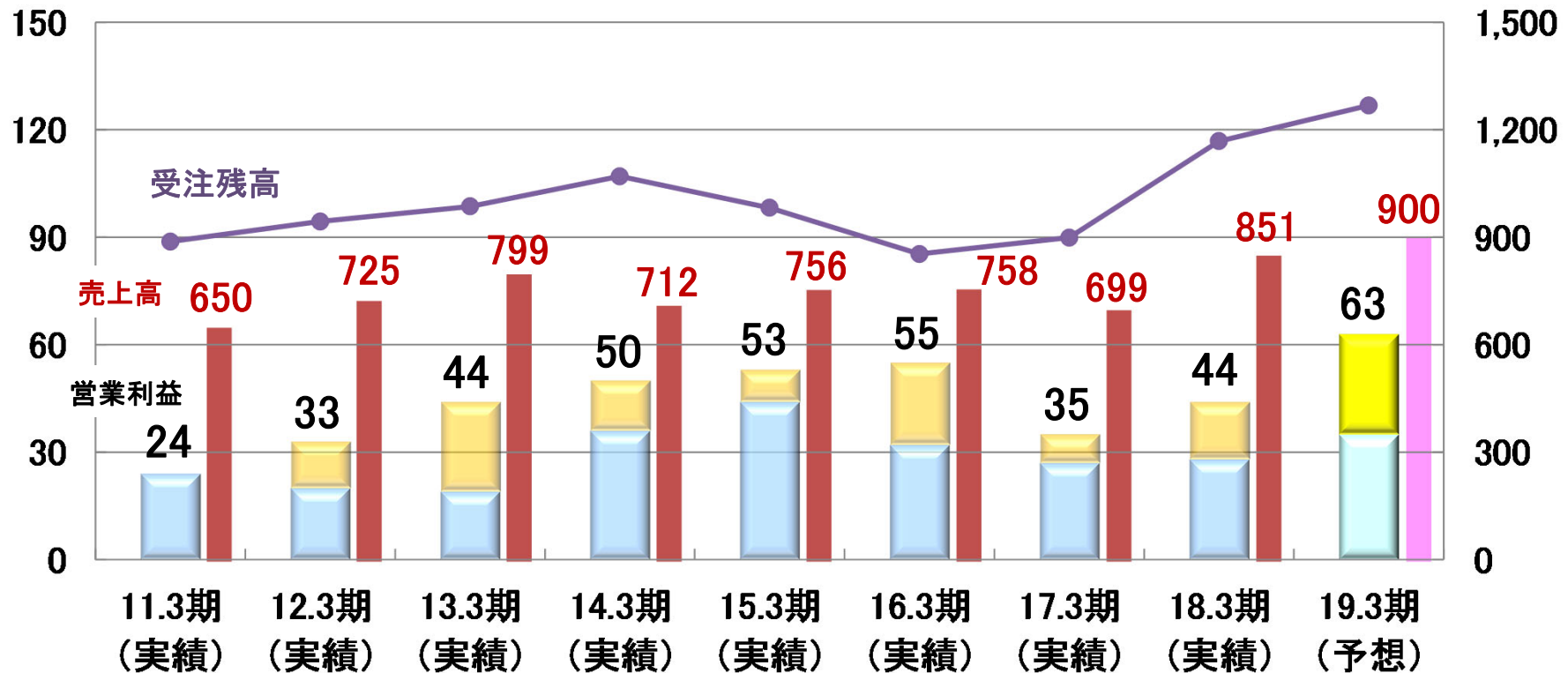
営業利益

【単位:億円】

■ 水環境事業 ■ 産業事業

売上高、受注残高

【単位:億円】



前 中期経営計画

中期経営計画

■ 中期経営計画の基本方針

① 安定収益基盤の確立

② 成長基盤の確立

③ 戦略投資の実行

■ 中期経営計画の基本方針

① 安定収益基盤の確立

水環境事業

1) 汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システムの拡販

2) 創エネルギー分野の強化

- ・汚泥燃料化事業の拡大・強化
- ・FITを活用した
消化ガス発電事業の拡大・強化

3) O&Mビジネスの強化

包括委託、官民連携事業の推進

産業事業

1) 単体機器事業の強化

単体機器における営業活動の推進
(製糖用分離機、大型乾燥機)

2) 焼却事業の強化

廃液燃焼設備等の獲得による
安定収益の確保

3) O&Mビジネスの強化

O&M案件獲得による安定収益の確保

■ 中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システム

◆特長

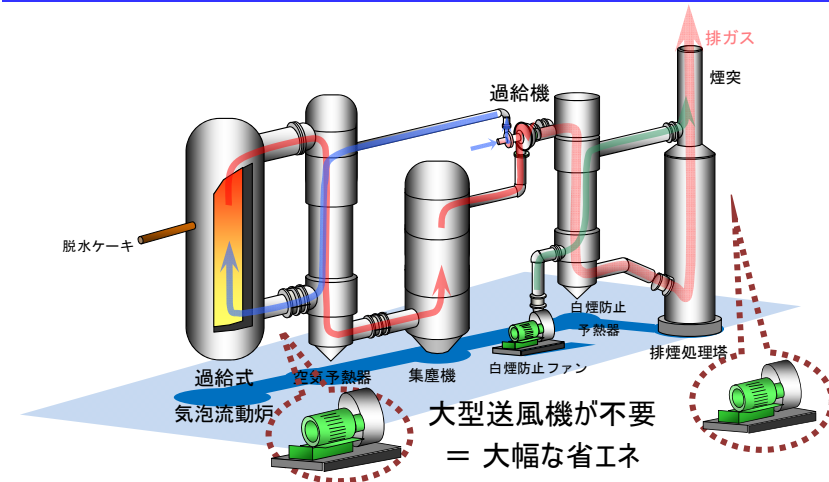
●消費電力量を 40～60% 削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を大幅に削減

●温室効果ガスを 50%以上 削減

高温域の燃焼により、N₂O 排出量を大幅に削減

◆システムフロー



◆高い環境性能により、複数公的機関からの受賞



(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業
大臣賞



(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣
最優秀賞

中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システム 受注実績

	場所	施設規模	受注金額
1	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約33億円
2	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約36億円
3	東京都 みやぎ水再生センター	300t/日×1基	約39億円
4	大阪府・安威川流域下水道 中央水みらいセンター	100t/日×1基	約17億円
5	甲府市 甲府市浄化センター	60t/日×1基	約16億円
6	千葉市 南部浄化センター	70t/日×1基	約22億円
7	大阪府・南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター	205t/日×1基	約24億円
8	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約37億円
9	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約53億円 (発電設備付き)
10	横須賀市 下町浄化センター	60t/日×2基	約62億円 (既設撤去工事込み)

■ 中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・創エネルギー分野の強化

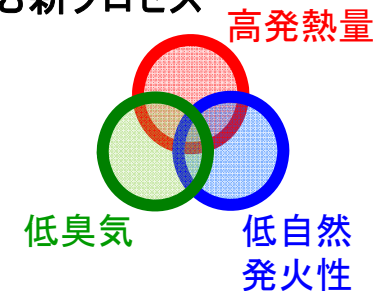
汚泥燃料化システム

◆燃料化事業イメージ



◆汚泥燃料化事業における優位性

- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス
= 低温炭化技術
(250°C~350°Cで炭化)
- 受注実績(7件)
※うち運営開始5件

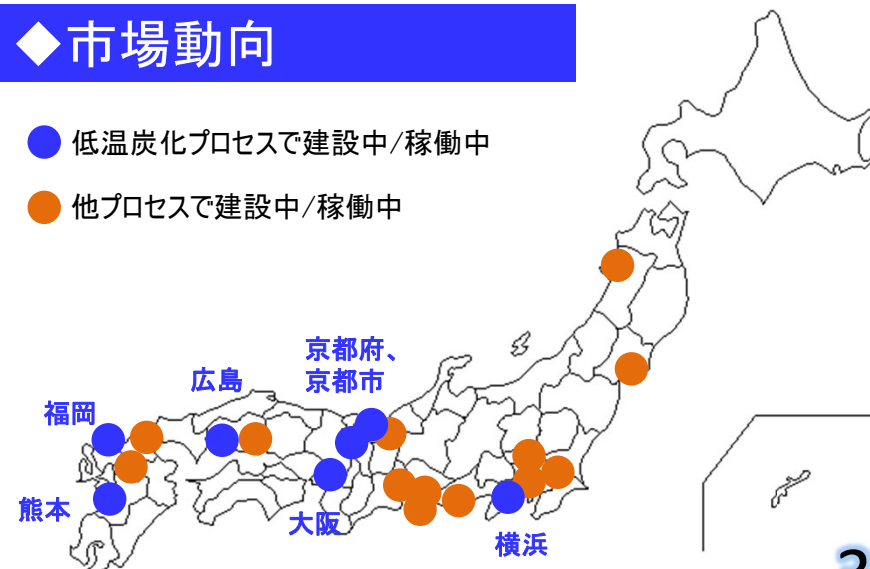


◆ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコールプラントサービス (月島機械と電源開発の折半出資会社)	維持管理・運營業務

◆市場動向

- 低温炭化プロセスで建設中/稼働中
- 他プロセスで建設中/稼働中



■ 中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・創エネルギー分野の強化

汚泥燃料化システム

受注実績

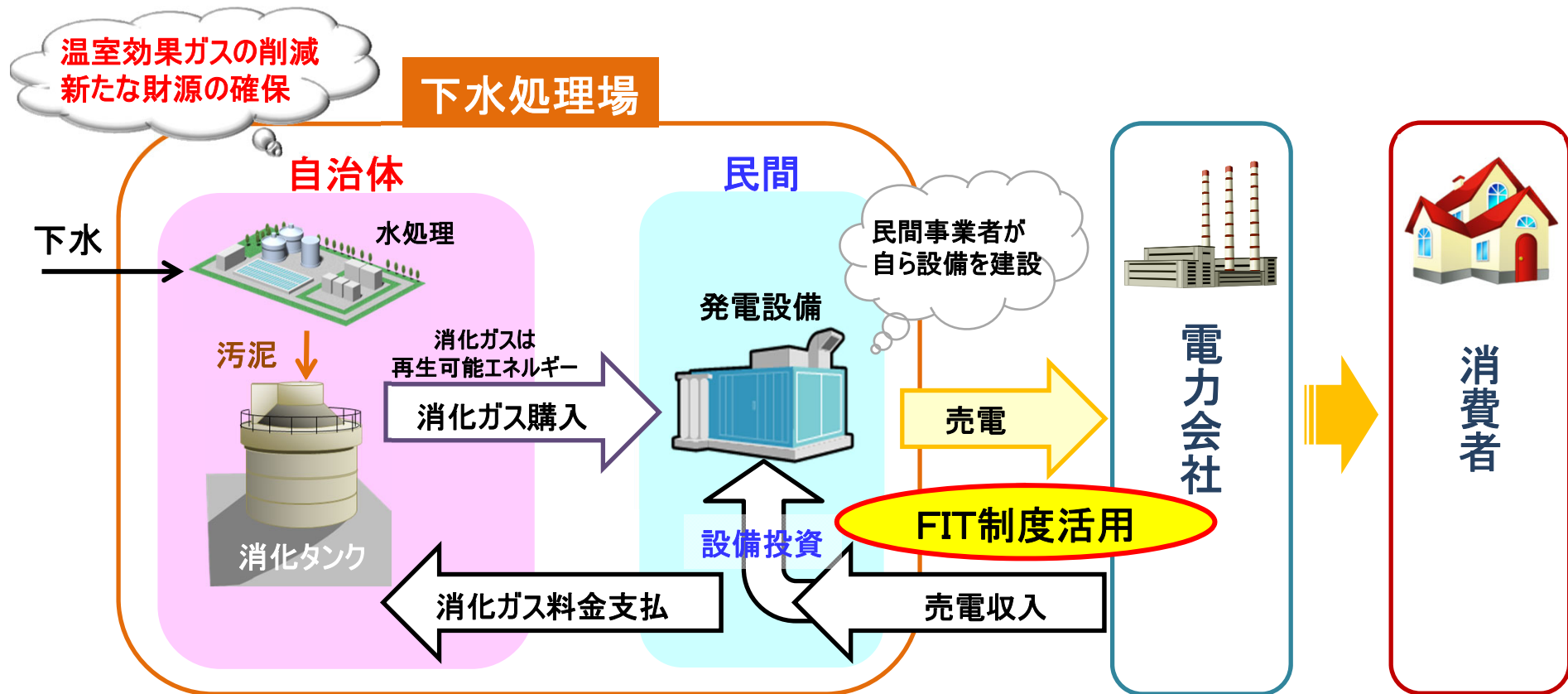
	場所	施設規模	総事業費
1	広島市 西部水資源再生センター	50t/日 × 2基	約88億円 (当社グループ所掌約75%)
2	熊本市 南部浄化センター	50t/日 × 1基	約59億円 (当社グループ所掌約40%)
3	大阪市 平野下水処理場	150t/日 × 1基	約169億円 (当社グループ所掌約40%)
4	横浜市 南部汚泥資源化センター	150t/日 × 1基	約142億円 (当社グループ所掌約40%)
5	京都府・桂川右岸流域下水道 洛西浄化センター	50t/日 × 1基	約38億円 (当社グループ所掌約40%)
6	福岡県・御笠川那珂川流域下水道 御笠川浄化センター	100t/日 × 1基	約100億円 (当社グループ所掌約55%)
7	京都市 鳥羽水環境保全センター	150t/日 × 1基	約101億円 (当社グループ所掌 100%)

■ 中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・創エネルギー分野の強化

FITを活用した消化ガス発電事業（民設民営方式）

民間が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開



FIT* : 固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

中期経営計画の基本方針 ①安定収益基盤の確立

水環境・創エネルギー分野の強化

FITを活用した消化ガス発電事業投資

	発電能力 (kW)	状 況	15.3 期	16.3 期	17.3 期	18.3 期	19.3 期	20.3 期	21.3 期	22.3 期	23.3 期	24.3 期
1. 大村市	250	事業開始										
2. 宮崎市	275	事業開始										
3. 鹿沼市	250	事業開始										
4. 青森市	750	事業開始										
5. 福岡市	1,095	事業開始										
6. 室蘭市	103	事業開始										
7. 大阪市	4,090	事業開始										
8. 藤枝市	253	事業開始										
9. 島根県	759	事業開始										
10. 広島市	1,116	事業開始										
11. 高知県	748	設計・建設中										
12. 広島県	1,122	設計・建設中										
13. 埼玉県	1,996	基本協定締結										
上記13件の売電売上高(億円/年)			0.4	2	7	15	20	22	23	24	24	24

■ 中期経営計画の基本方針

② 成長基盤の確立

水環境事業

海外のビジネス拡大

アジア地域を中心とした受注確保

- アジア向け汚泥処理／水処理案件の獲得

産業事業

海外のビジネス拡大

海外関連会社・拠点の積極活用

- 単体機器を活用したEPC案件の獲得
- 新興国向け環境プラント案件の獲得

■ 中期経営計画の基本方針 ②成長基盤の確立

水環境・海外ビジネスの拡大

19.3期
NEW!

中国 上海市石洞口下水処理場向け汚泥処理二期工事
(汚泥脱水・乾燥・焼却)における設計および主要設備受注

◆内容

発注者 : 上海市 市政工程設計研究総院
納入先 : 上海市 石洞口下水処理場
概要 : 汚泥脱水・乾燥・焼却設備
(128トン-DS/日)の設備設計、
主要設備の製作・調達と全体試運転
工期 : 2019年12月末



汚泥脱水・乾燥・焼却設備

- ・中国の下水汚泥乾燥・焼却で実績がある日系企業は、当社のみ
- ・本件は、上海市より2011年、2016年に受注した
汚泥乾燥・焼却設備の品質および運転実績が高く評価されコンソーシアム代表企業として受注
(中国・下水処理事業におけるコンソーシアム代表企業としての受注は日系企業初)

■ 中期経営計画の基本方針

③ 戦略投資の実行

■ 研究開発枠に、40億円/3年間

■ FITを活用した消化ガス発電事業枠に、50億円/3年間

■ 事業投資/M&A枠に、100億円/3年間

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

研究開発枠に40億円/3年間

水環境事業

<既存技術強化>

汚泥脱水、次世代型汚泥焼却、
汚泥燃料化技術のブラッシュアップ

<創エネルギー技術>

中小規模下水処理場向け
汚泥肥料化・燃料化技術開発

産業事業

<単体機器の強化>

製糖用分離機の性能向上、
コストダウンによる差別化技術開発

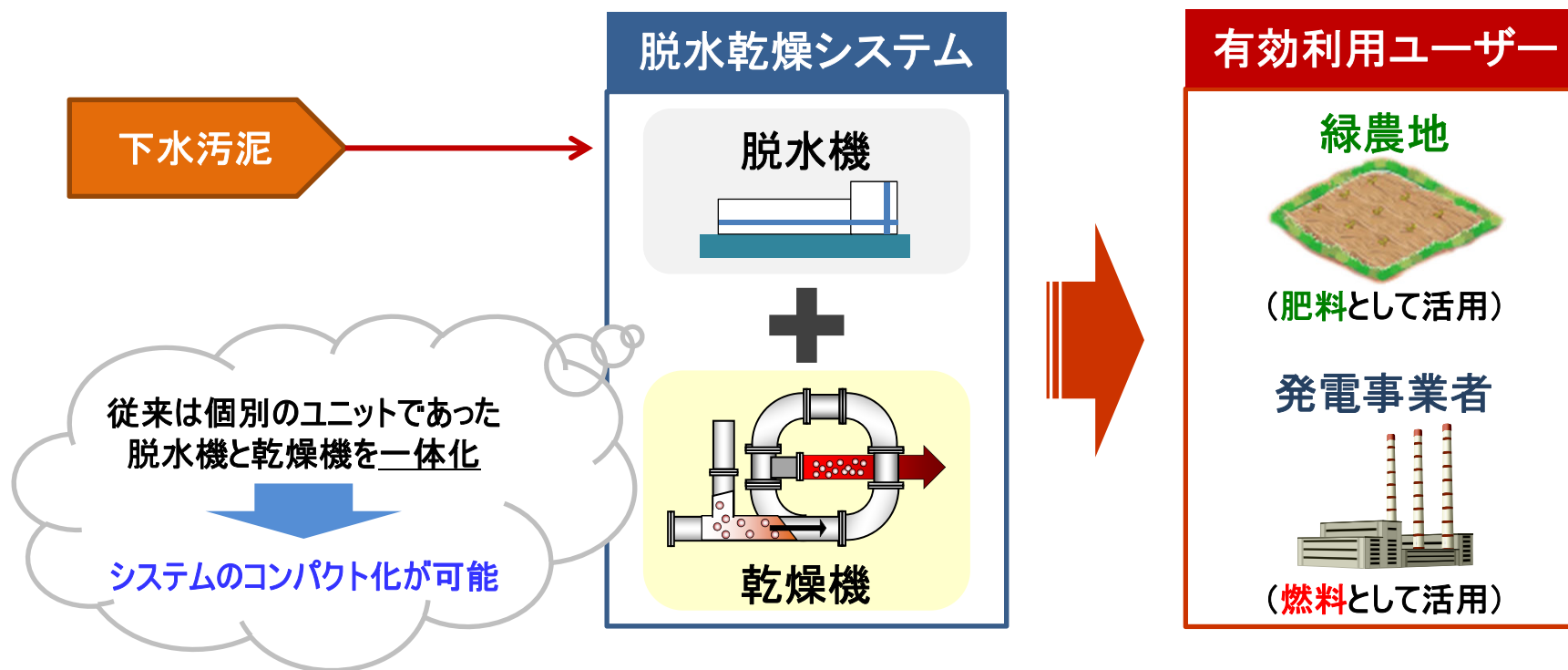
<リチウムイオン電池関連>

今後拡大が見込まれるリチウムイオン
電池関連ビジネスにおける技術開発

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

研究開発(創エネルギー技術)

国土交通省 下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト) 平成28年度実証事業
(実証フィールド: 栃木県鹿沼市黒川終末処理場)



■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

事業投資/M&A枠に100億円/3年間

投資対象

協業
M&A

日本製鋼所との協業（製造分野の強化）

高砂熱学工業/東京センチュリーとの協業

M&A投資

その他
事業投資

資産有効活用の検討

廃棄物処理ビジネスの拡大

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

現中期経営計画における戦略投資の状況

施策	中期経営計画 (17.3~19.3期)	投資の状況		今後の 投資予定
		内容	投資実績	
FITを活用した 消化ガス発電事業	50億円	4件 17億円 (予算) (17.3~19.3期)	10億円	7億円
事業投資/ M&A枠	100億円	【廃棄物ビジネスの拡大】 設備更新 65億円 (予算) (19.3~21.3期)	4.4億円	60.6億円
		【M&A】 三進工業 53億円 (実績) (18.3期)	53億円	—
		【製造分野の強化】 日本製鋼所との協業 設備投資 30億円 (予算) (19.3期)	12億円	18億円
合計	150億円	165億円	79.4億円	85.6億円

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

日本製鋼所との協業

月島機械

- ・生産体制の効率化
(競争力の強化)
- ・日本製鋼所からの委託品による操業増
(大型圧力容器 等)

日本製鋼所

- ・低稼働率生産資源の有効活用
(工場賃借、要員出向)
- ・月島機械技術による受注対応可能
製品の拡大

日本製鋼所との製造分野の協業に関する基本協定書を締結

大型機器製造に関するシナジーの創出

市川工場の製造機能を、日本製鋼所室蘭製作所へ移設
『月島機械株式会社 室蘭工場』とする

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

資産有効活用の検討(市川工場跡地の開発)

市川工場の日本製鋼所室蘭製作所へ移設に伴い、市川工場は閉鎖

市川工場閉鎖後の跡地は、三井不動産と共同で物流施設を開発

■ 物流施設の概要

- 土地面積 : 82,616m²
- 規模 : 地上4階建て
- スケジュール : 工事着工 2020年冬頃(予定)
操業開始 2022年春頃(予定)



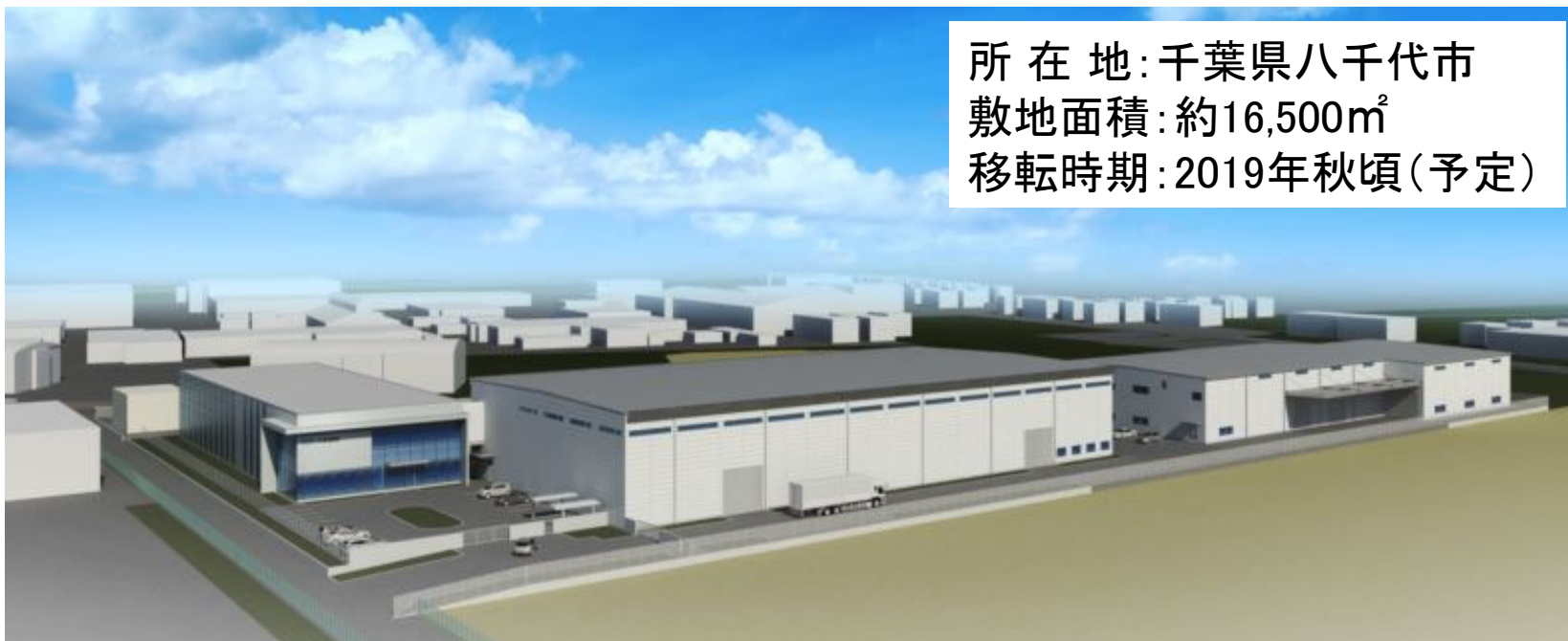
資産の有効活用により、新たな利益を創出

■ 中期経営計画の基本方針 ③戦略投資の実行

研究所の移設

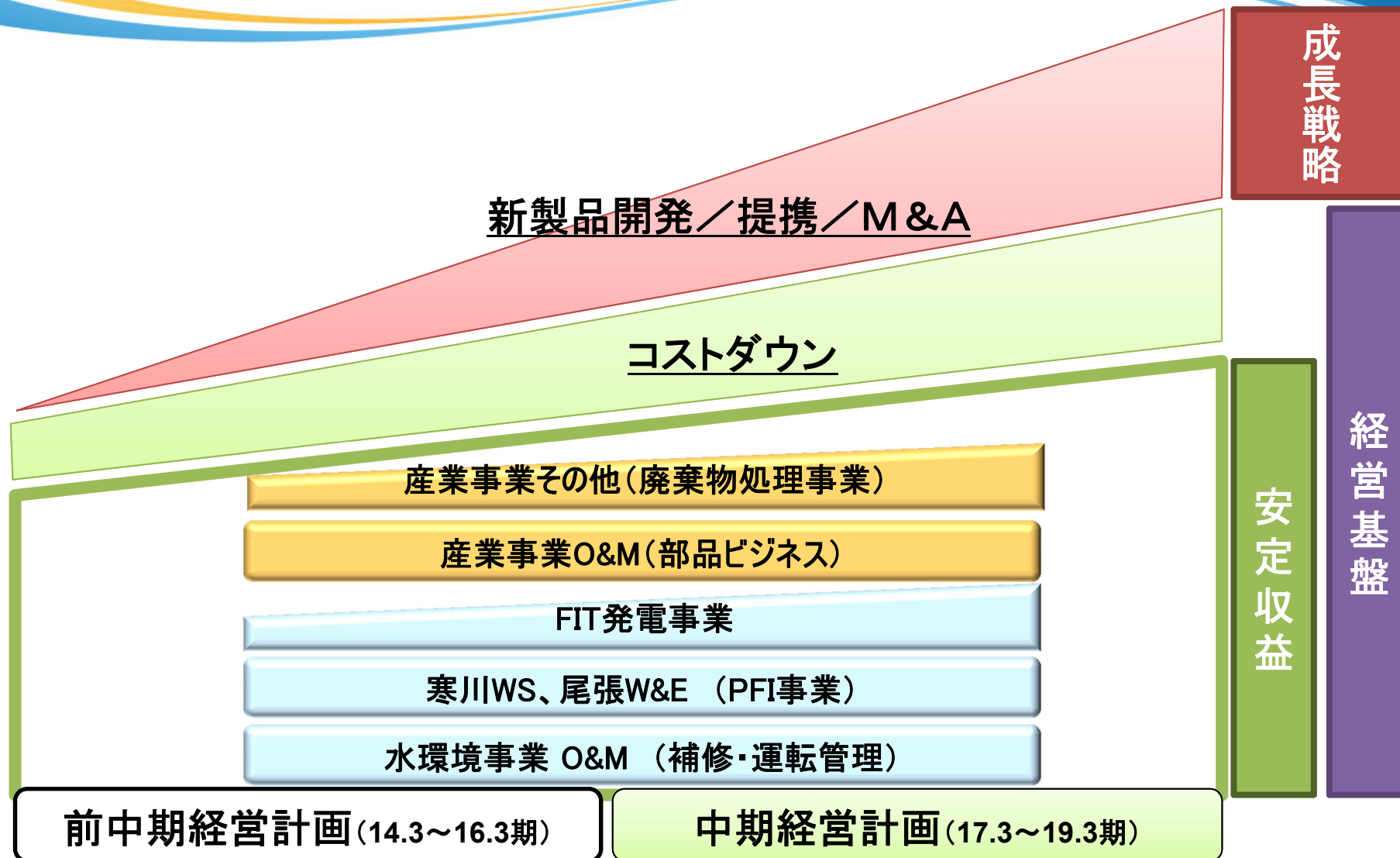
【新研究所のコンセプト】

- ・開発課題や技術課題に対応した実験機の改良実施支援の充実
- ・当社グループ全体のショールーム機能の強化
- ・蓄積された分析データを活用するデータセンター機能を充実



所在地:千葉県八千代市
敷地面積:約16,500m²
移転時期:2019年秋頃(予定)

安定収益事業の強化と成長戦略



■ まとめ

中期経営計画の 基本方針

- ① 安定収益基盤の確立
- ② 成長基盤の確立
- ③ 戦略投資の実行

【目標値】

	17.3期実績	18.3期実績	19.3期目標
売上高	699億円	851億円	900億円
営業利益	35億円	44億円	63億円
営業利益率	5.0%	5.2%	7.0%

《補足資料》

〔官公需〕
水環境事業

- 統計、主要機器／競合資料
- トピック

〔民需〕
産業事業

- 主要機器／競合資料
- トピック

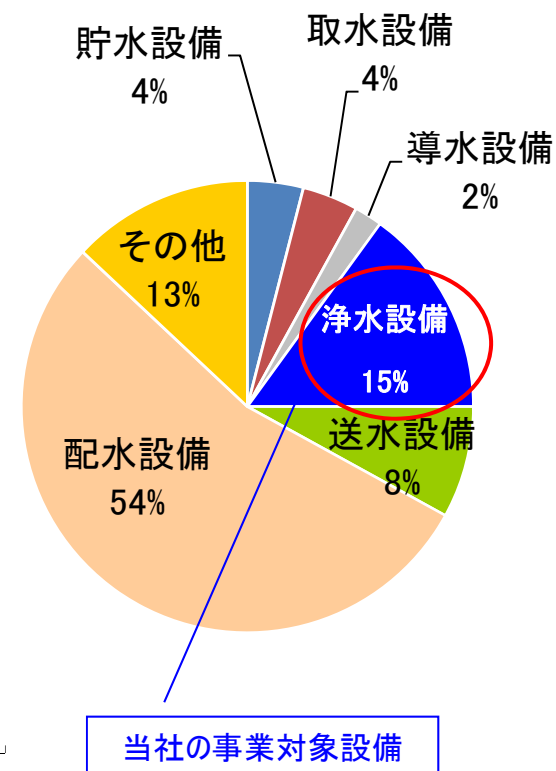
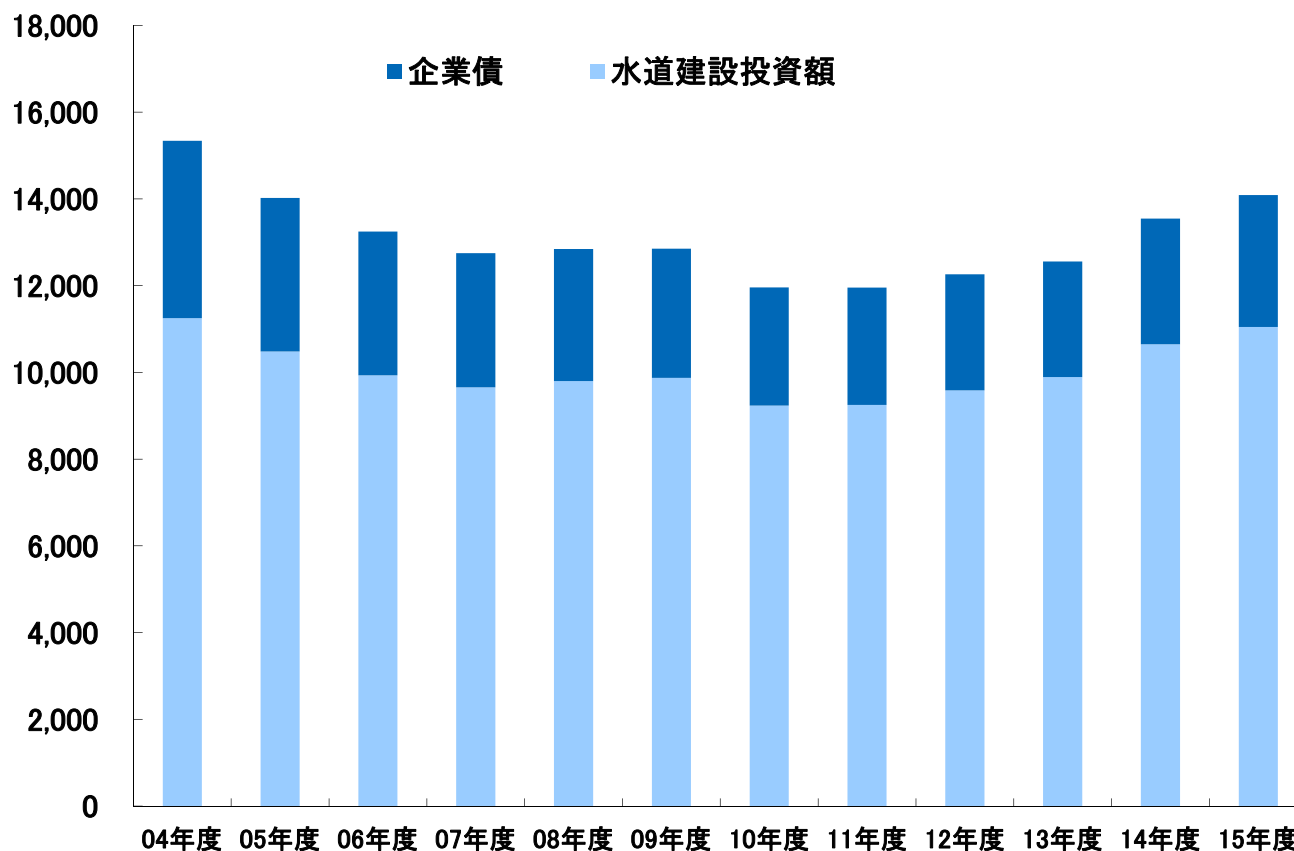
水環境事業（上水道市場）

- ◆公共工事コスト縮減政策により水道建設投資額は減少していたが、近年は増加傾向
- ◆当社は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

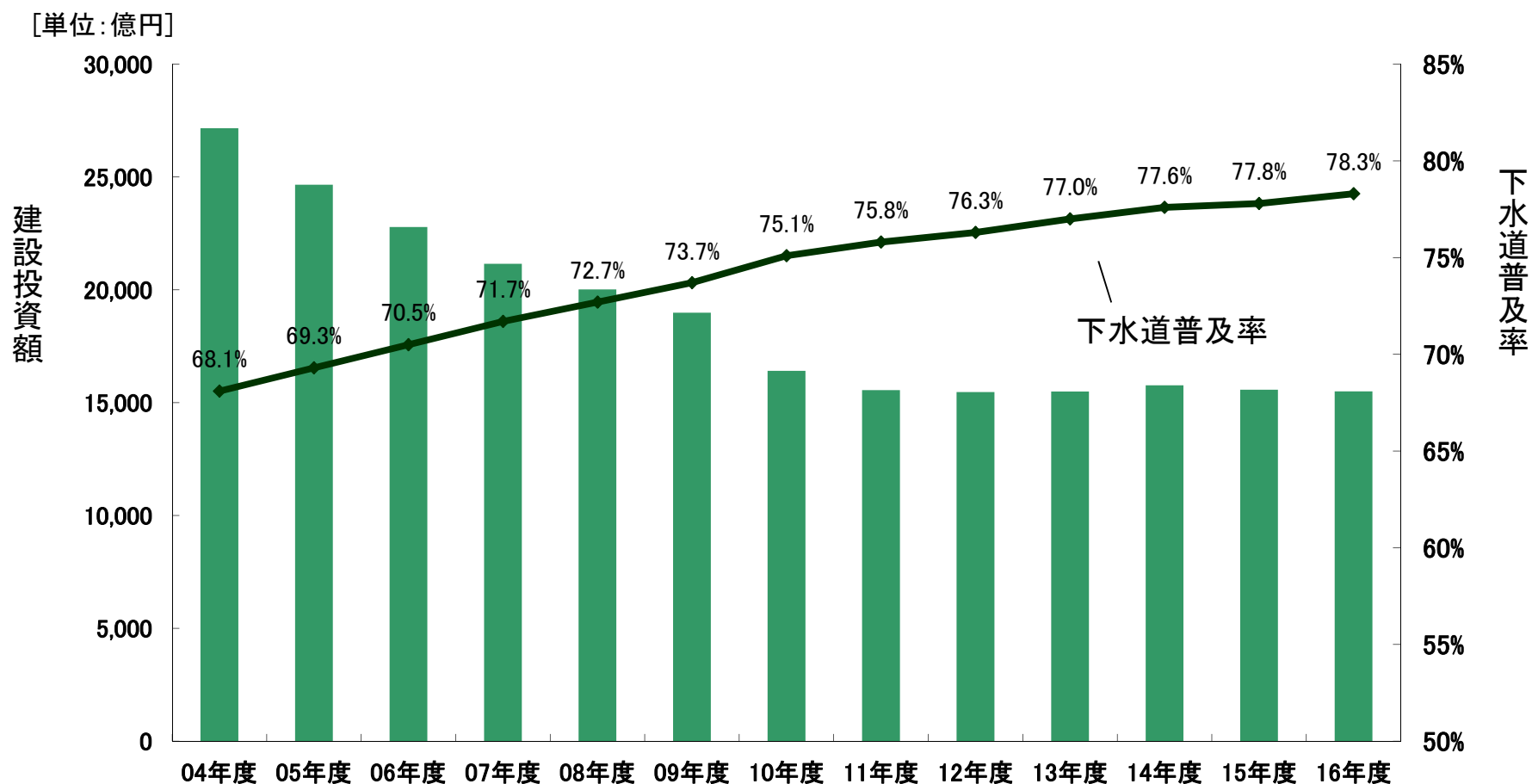
[単位: 億円]



水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道の普及率向上に反比例して、下水道の建設投資額は継続して縮小傾向、近年は横這い
- ◆当社は下水処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

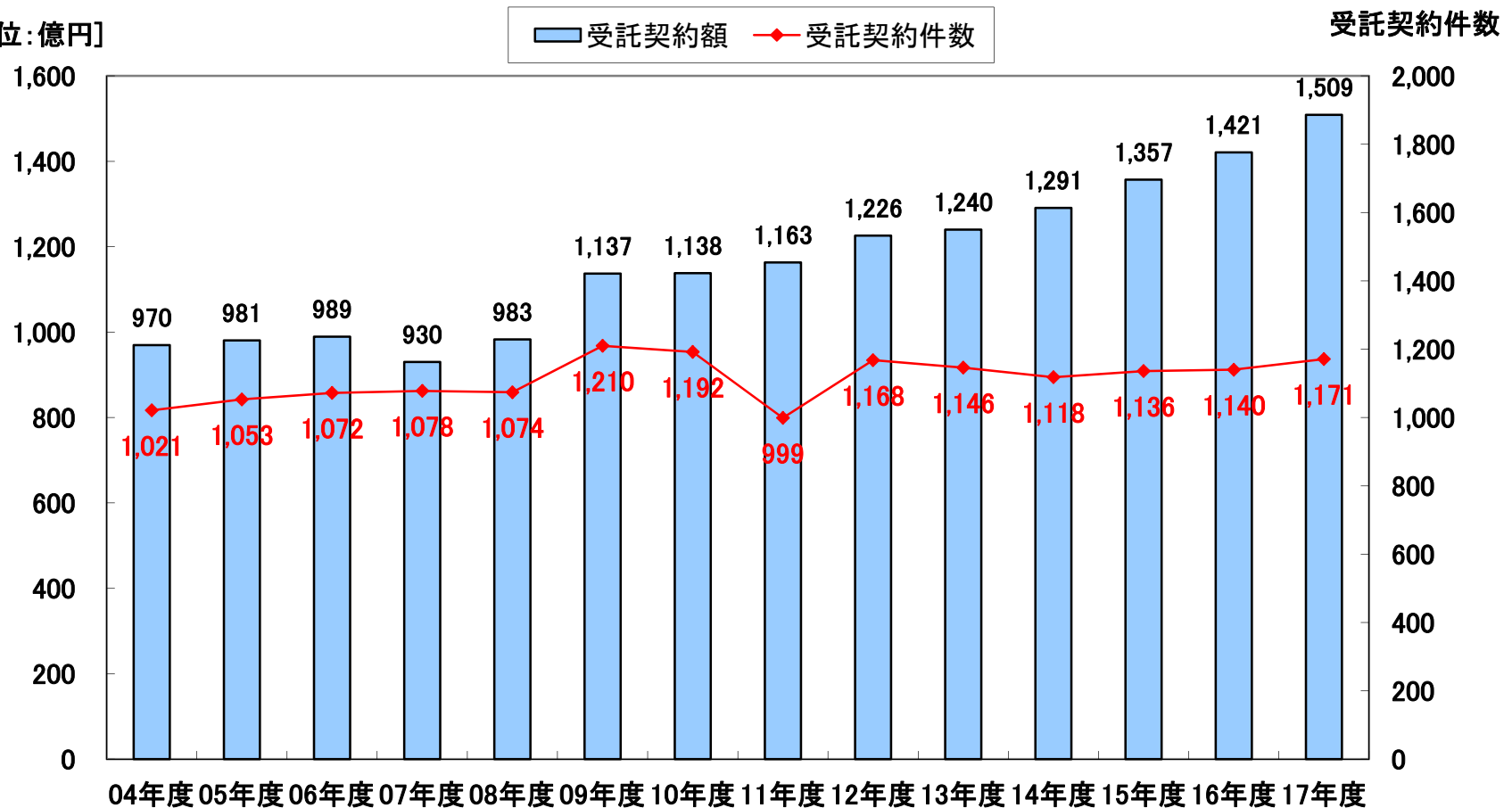


水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

- ◆民間による維持管理受託契約額は増加傾向。契約件数は横這い
- ◆当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額


[単位: 億円]





水環境事業 (主要機器/競合)

※当社調べ

プラント・単体機器

技術	機種	競合
脱水	<p>上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア 高効率な脱水を実現</p>  <p>上水汚泥用フィルタープレス 下水汚泥用遠心脱水機</p>	石垣、巴工業、クボタ、西原環境、など
熱技術	<p>下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア 豊富な実績を有する乾燥機は、海外でも展開</p>  <p>乾燥機 次世代型下水汚泥焼却システム 下水汚泥燃料化設備</p>	メタウォーター、クボタ、三機工業、新日鉄住金エンジニアリングなど
消化関連	<p>・消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア ・消化ガス発電・・・下水処理場で、約30カ所への納入実績あり (民設民営FIT事業ではトップシェア)</p>  <p>消化ガス発電設備</p>	JFEエンジニアリング、水ing、大原鉄工所など

項目	内容	競合
ライフサイクルビジネス	<p>浄水場、下水処理場のPFI、DBO案件 上下水道分野63件のうち、13件に参画</p>  <p>愛知県内2浄水場排水処理PFI事業</p>	メタウォーター、JFEエンジニアリング、水ing、など
O&M (施設の運転管理)	<p>浄水場、下水処理場等の受託事業所数95カ所(2018年4月現在)</p>  <p>補修工事</p>	ウォーターエージェンシー、水ing、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン など

水環境・トピック

(次世代型汚泥焼却システム)

19.3期
NEW!

千葉県南部浄化センター向け 次世代型汚泥焼却システムが稼働

◆設備概要

発注者 : 地方公共法人日本下水道事業団

納入先 : 千葉県南部浄化センター

概要 : 次世代型汚泥焼却システム
処理量 70t/日

稼働 : 2018年9月





次世代型焼却システム実機写真

産業事業（主要機器/競合）

※当社調べ



プラント・単体機器

技術	機種		競合
乾燥機	産業用大型乾燥機スチーム・チューブ・ドライヤ(STD) 樹脂、化学品、石炭、食品などの幅広い分野で使用 特に、ポリエステル原料であるテレフタル酸プラントの 世界シェアは約50%		[テレフタル酸向け 乾燥機] 三井造船、ルビル (米)、中国メーカー など
製糖用 プラント向け 分離機	国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機) 納入実績は、国内外で900基以上 高効率モーター採用で省エネルギーを実現		八甲エンジニアリング、 新田中機械 BMA(独)、 フィス・カイル(仏)

スチーム・チューブ・ドライヤ

製糖用分離機

焼却

技術	機種		競合
廃液燃焼	産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理 多種多様な廃液の処理が可能。 国内シェアは、約70%。世界でもトップクラスのシェア。		旭化成エンジニアリング、 ボルカノ、ジョン・ジック (米)、カリダステクノロ ジー(米)
固形廃棄物 処理設備	多様な廃棄物に対応可能な溶融キルンシステム シュレッダーダストからの有価物回収(マテリアルリサイクル)や 廃熱発電によるサーマルリサイクルが可能 国内シェアは、約30%		日立造船、 住友重機械工業、 タクマ、 荏原環境プラント など

廃液燃焼システム

溶融キルンシステム

産業・トピック

(国内・海外案件受注)

19.3期
NEW!

食品会社向け
調味料製造プラントの受注

◆設備概要

調味料製造設備

◆納入先

日本国内

19.3期
NEW!

中海シェル石油化学
有限公司 SMPOプラント
廃液濃縮燃焼設備向け
基本設計・主要機器の受注

◆設備概要

SMPOプラントから排出される廃液濃縮・
燃焼設備の基本設計・主要機器 1式

注) SM: スチレンモノマー(プラスチック、ゴム等の原料)
PO: プロピレンオキサイド(ウレタンなどの原料)

◆納入先

中国

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp>